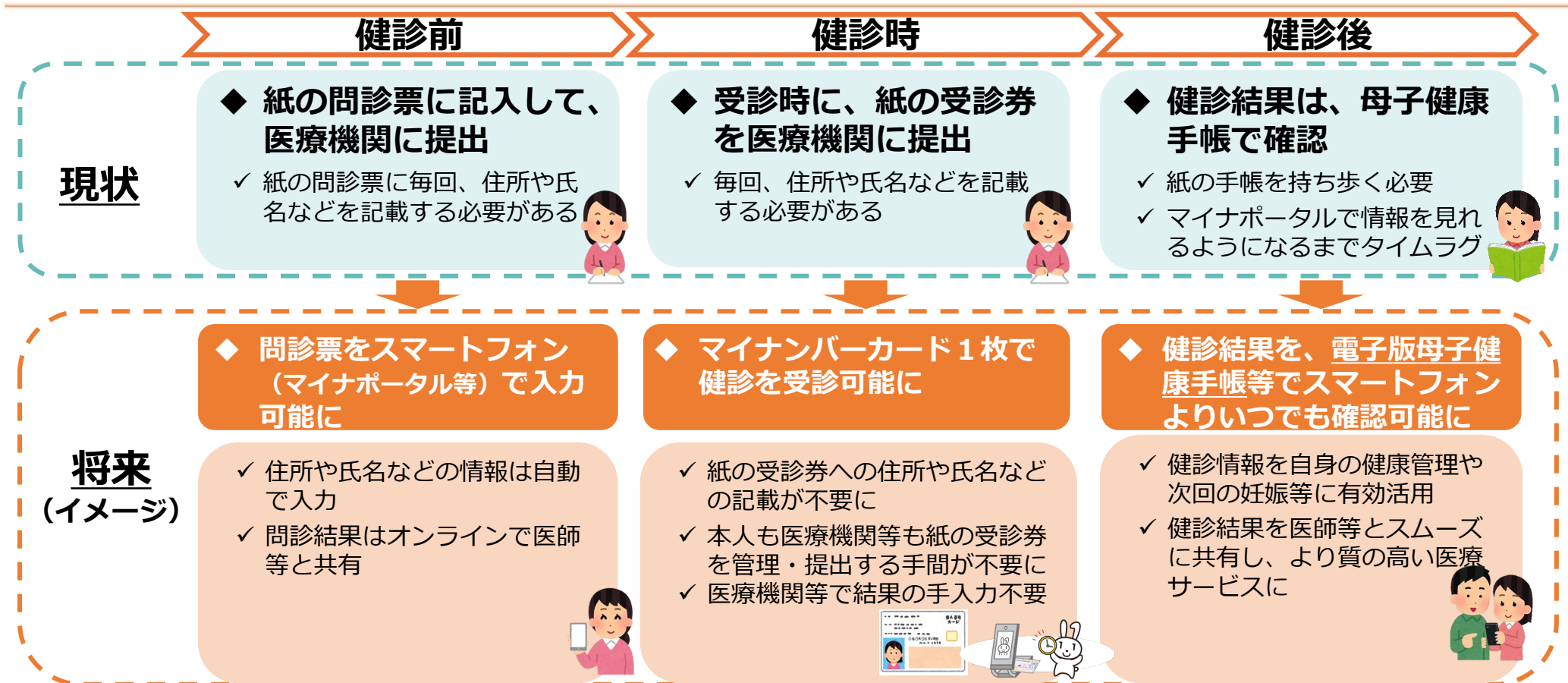


資料 7

こども政策担当大臣提出資料

こども家庭庁説明資料

母子保健DXの推進 ～全国共通の情報連携基盤（PMH）の整備～



実現に向けた工程表

(※) 予防接種についても、厚生労働省において、予防接種に係る接種券・予診票等のデジタル化が進められている。
(※) アプリによっては電子版母子健康手帳で問診票を入力可能。

プロジェクト	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
母子保健DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・電子版母子健康手帳ガイドライン等の発出・機能開発 ・PMH導入自治体拡大（自治体システム標準化と連動） ・PMHを活用した自治体間を含む母子保健情報連携機能の開発等、PMHの機能追加・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子版母子健康手帳の普及 ・母子保健DXの全国展開 ・以上を進めるために必要な改修 		
里帰りをする妊産婦への支援		<ul style="list-style-type: none"> ・集合契約・請求支払システムの要件定義 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合契約・請求支払システムの開発 	

現状の課題

- 保活の手続（実施時期、情報収集、見学予約、窓口申請等）の正解が分からない。
- 施設への見学予約、就労証明書発行等にアナログな対応が多く、負担。

保活情報連携 基盤

「保活に関する各種手続をワンストップ化し、負担を軽減」

保護者の「保活」に係る負担を軽減するため、保活に関する一連の手続（情報収集や見学予約、就労証明書の発行等）をオンライン・ワンストップで可能とすることを目的としています。

より便利で使いやすいシステムを目指します！

自治体の手続確認



手続書類一式
最低指数
空き枠一覧
...

ToDoリスト

保活に関わる手続情報を一元把握

居住自治体の手続書類や指数情報等を一元的に収集することが可能。
また、自治体の設定する「保活ToDo リスト」でやること・時期を把握し、進め方の正解が分かる。

施設情報収集・見学予約



情報収集・見学予約がシステム上で完結

施設情報収集・見学予約の一連の保活手続を、スマホから24時間いつでもオンラインで完結。
情報の収集・比較・検討や見学予約が簡単に。保活がもっとスムーズに。

就労証明書の発行



標準的な様式

システム上で楽々発行

自身と配偶者の就労証明書について、システム上で発行依頼・受け取り・管理が可能となり、負担が軽減。

目指すところ

保護者の「保活」に係る負担を軽減し、子育てと仕事・家事との両立に向けた不安感やストレスを軽減



保育DXの推進 ～「保育業務施設管理プラットフォーム」の整備～

現状の課題

- ・多くの書類作成や対面手続きによる事務負担が大きい
- ・自治体・保育施設間の情報共有が非効率的



保育業務 施設管理 プラットフォーム

「各種手続きをオンライン化し、事務負担を軽減」

給付業務（申請・審査）や監査業務（書類提出・確認）の各種手続きをオンライン化し、自治体・保育施設等の業務効率化を実現することを目的としています。

更なる業務負担軽減を目指します！

給付業務（申請・審査）



システム上で申請のフローが完結

保育施設等、市区町村、都道府県間で給付申請、審査がスムーズに。進捗状況確認も容易に。

監査業務（書類提出・確認）



オンライン提出・管理でコスト削減

事前提出書類等の提出・確認をオンライン化し、差戻・再提出やリマインドなどのやり取りのコストを大幅削減。

その他、データ入力・データ管理



クラウド上で情報を保存・管理

紙やメール等でやり取りしていた書類をシステム上で管理。一度入力した情報をシステム間で連携することで、再入力が必要に。

目指すところ

保育士が子どもと向き合う時間を確保
自治体担当者が保育の質の向上に関わる業務に注力



参考資料

1. 保育業務ワンスオンリーTYPESについて【令和5年度補正予算事業】

(1) 保育業務ワンスオンリーとは

保育施設に係る給付・監査業務に関し、施設における書類作成や自治体における審査等、負担が大きい業務について、国が整備する全国共通システムである保育業務施設管理プラットフォームを活用し、オンライン上でデータ連携を可能とすることで、保育士や自治体職員の負担軽減を図る。

(2) TYPESによる実証事業とは

給付管理システムを利用した検証を実施し、給付管理システムの全国展開（施設管理PFの構築）に向けた「標準仕様書案」及び「基本要件定義書案」を策定するとともに、運用上の課題・全国展開にあたっての課題を整理する。

《検証内容》 ・システム検証（給付管理システム及びICT連携に係る動作検証） ・効果検証（KPIの計測）

2. 検証結果 ※令和7年6月時点

(1) 検証項目

毎月の請求業務（職員配置業務含む）、保育ICTシステム連携業務

・検証期間：令和6年4月～令和7年6月時点
・対象自治体数：4自治体

(2) 検証結果 モデル施設の状況（平均）

1 作業時間（請求業務）

項目	現状	システム利用	増減	増減率
箕面市	1.0時間	0.6時間	-0.4時間	-36.4%
上尾市	2.3時間	0.5時間	-1.8時間	-78.3%
北九州市	0.6時間	0.3時間	-0.3時間	-50.0%
佐賀市	2.4時間	0.55時間	-1.85時間	-77.1%

2 作業時間（登降園実績集計業務【ICT連携】）

項目	現状	システム利用	増減	増減率
箕面市	—	—	—	—
上尾市	1.0時間	0.7時間	-0.3時間	-30.0%
北九州市	1.1時間	0.5時間	-0.6時間	-54.55%
佐賀市	1.4時間	1.18時間	-0.22時間	-15.71%